



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (6264) 1100  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,378	△19.4	169	△76.6	200	△71.9	142	△65.1
2021年11月期	5,432	36.8	724	456.5	713	626.4	407	—

(注) 包括利益 2022年11月期 142百万円 (△65.1%) 2021年11月期 407百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	27.22	—	5.5	3.9	3.9
2021年11月期	72.25	71.26	14.5	13.5	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 47百万円 2021年11月期 △1百万円

2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	4,750	2,443	51.3	474.30
2021年11月期	5,450	2,774	50.8	498.05

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,438百万円 2021年11月期 2,770百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△1,663	23	△302	2,250
2021年11月期	3,291	△6	△1,157	4,193

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	13.8	2.0
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2021年11月期期末配当金の内訳 コロナ禍におけるご支援に対する感謝配当 10円00銭

## 3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	57.2	△75	—	△80	—	△55	—	△10.70
通期	7,000	59.9	250	47.2	240	19.9	160	12.6	31.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	5,778,000株	2021年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期	635,980株	2021年11月期	214,280株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	5,220,045株	2021年11月期	5,639,673株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2022年11月期35,500株、2021年11月期49,000株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております（2022年11月期に39,562株、2021年11月期3Qに49,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,228	△66.7	△389	—	12	△98.3	44	△90.7
2021年11月期	3,688	265.7	416	—	742	209.8	477	116.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	8.48		—					
2021年11月期	84.73		83.56					

(注) 当社は、個別財務諸表上、子会社の管理費や営業費用等を販管費として計上し、子会社負担分を経営指導料として営業外収益に含めて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	3,382	2,311	68.2	448.85
2021年11月期	3,990	2,788	69.8	500.77

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,307百万円 2021年11月期 2,786百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(2022年11月期におけるハイライト)

- ① 「空中店舗フィル・パーク」の受注件数が前期比2.6倍に増加
- ② 「プレミアムガレージハウス」の入居待ち登録数、土地活用問い合わせ数が増加

(経営成績の概況)

当連結会計年度(2021年12月1日から2022年11月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら徐々に正常化している一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格、各種原材料の高騰、また急速な円安が進行するなど依然として不安定な厳しい環境下にあります。

このような状況の中、当社グループはPhil=共存共栄を企業理念として、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である「空中店舗フィル・パーク」及びガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」を事業展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案をする「請負受注スキーム(既存土地オーナー向けサービス)」と、不動産投資家に当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを行う「開発販売スキーム(不動産投資家向けサービス)」の両スキームでソリューションサービスを提供しております。

&lt;経営成績&gt;

当連結会計年度の経営成績は、売上高4,378,593千円(前年同期比19.4%減)、売上総利益1,028,090千円(前年同期比39.7%減)、営業利益169,840千円(前年同期比76.6%減)、経常利益200,100千円(前年同期比71.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益142,103千円(前年同期比65.1%減)となりました。

また、当連結会計年度における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率は下表のとおりです。

(単位:千円)

		第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	当連結会計年 度	
売上高		545,785	853,350	1,065,556	1,913,901	4,378,593	
売上 内 訳	請 負 受 注	企画・ デザイン等 (約90~100%)	37,022	42,634	60,881	76,464	217,003
		設計・監理 (約50~60%)	23,599	50,034	53,133	75,269	202,037
		工事請負 (約13~18%)	390,114	664,362	842,652	927,946	2,825,074
	開発販売	—	—	—	717,781	717,781	
	その他	95,049	96,318	108,889	116,439	416,696	
売上原価		431,980	661,241	810,556	1,446,725	3,350,502	
売上総利益		113,804	192,110	255,000	467,176	1,028,090	
売上総利益率		20.9%	22.5%	23.9%	24.4%	23.4%	

※売上内訳の請負受注の( )内は、各業務の売上総利益率の目安を示しています。

## ① 「空中店舗フィル・パーク」の受注件数が前期比2.6倍に増加

当連結会計年度における「請負受注スキーム」の請負受注件数は29件、受注高は2,734,241千円(前年同期は3,054,069千円)となりました。内訳は、空中店舗フィル・パークの請負受注件数が13件、受注高が1,632,649千円(前年同期は1,693,900千円)、プレミアムガレージハウスの請負受注件数が16件、受注高が1,101,591千円(前年同期は1,360,169千円)となっております。

空中店舗フィル・パークにおいては、前連結会計年度より通期の受注件数が2.6倍に増加しました。通期の受注高については前連結会計年度よりほぼ横ばいとなっておりますが、前連結会計年度は上期にあった大型案件の受注が

通期の受注高に大きく寄与した一方で、当連結会計年度は四半期ごとにコンスタントに受注を積み重ねることができております。ここ数年はコロナ禍の影響を鑑みた土地オーナーや金融機関の動きが慎重であったことから本格的な受注の回復に時間を要しておりました。しかし、社会全体にウィズコロナの意識が根付き、土地オーナーや金融機関の動きも正常化する中で、当第4四半期連結会計期間においては5件の空中店舗フィル・パークの受注があり、コロナ禍以前の勢いを徐々に取り戻しつつあります。

プレミアムガレージハウスにおいても、当社独自の入居待ち登録システムによる入居率の高さや安心感を評価いただき、継続的に受注を積み重ねることができております。

空中店舗フィル・パーク、プレミアムガレージハウスともに、建物の企画・設計から建築工事、竣工後のテナント誘致、入居者募集までをワンストップで担う当社の強みをより高いレベルで実現することで、来期以降も安定的な受注を積み重ねていけるよう努めてまいります。

また当連結会計年度における「開発販売スキーム」の販売引渡件数は4件で、内訳としては土地のみでの販売引渡が2件、土地建物での販売引渡が2件となりました。2022年1月に策定した中期経営計画に記載のとおり、当連結会計年度は優良な開発用地の仕入に注力し、計8件の用地取得契約を締結いたしました。これにより、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト総額見込は計1,711,451千円（前期比324.2%増）となっております。

来期も引き続き積極的な開発用地の仕入を行っていくとともに、現在進行中のプロジェクトについては販売を見据えた営業活動を継続してまいります。

## ②「プレミアムガレージハウス」の入居待ち登録数、土地活用問い合わせ数が増加

プレミアムガレージハウスにおいて、当連結会計年度に新設された社内のデジタル基盤構築を担う部署の主導のもと、リブランディングに伴うサイトリニューアルや土地オーナー・入居検討者向けコンテンツの拡充、当社独自の入居待ち登録システム上のデータを統合した全社的なデータベースの構築を進めてまいりました。これにより、サイトやSNSを通じた情報の提供をより活発に行うことが可能となり、サイトへのアクセス数が増加するだけでなく、サイトからの土地活用に関する問い合わせも年間で119件（前年同期比43.3%増）となりました。また、入居待ち登録システムへの登録数も当連結会計年度末時点で5,099件となり、前連結会計年度末時点より31.4%増加しております。昨今のライフスタイルの多様化やコロナ禍によるテレワークの普及等により、単なる車庫としてだけでなく仕事・趣味の空間やセカンドハウス等幅広い用途で利用可能なガレージハウスへのニーズは高まっております。

## <事業の状況>

	単位	2022年11月期 下段[ ]内は前期数値					
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	
請負受注スキーム	① 受注件数 空中店舗フィル・パーク	件	3 [2]	2 [2]	3 [1]	5 [0]	13 [5]
	② 受注件数(※1) プレミアムガレージハウス	件	2 [4]	8 [3]	2 [6]	4 [9]	16 [22]
	③ 受注件数(※1) 合計	件	5 [6]	10 [5]	5 [7]	9 [9]	29 [27]
	④ 受注高(※2) 空中店舗フィル・パーク	千円	320,159 [1,227,283]	346,374 [370,721]	443,234 [78,328]	522,881 [17,567]	1,632,649 [1,693,900]
	⑤ 受注高 プレミアムガレージハウス	千円	193,510 [236,390]	474,713 [234,440]	158,890 [311,869]	274,477 [577,470]	1,101,591 [1,360,169]
	⑥ 受注高 合計	千円	513,669 [1,463,673]	821,087 [605,161]	602,125 [390,197]	797,359 [595,037]	2,734,241 [3,054,069]
	⑦ 期末時点受注残高(※3)	千円	2,400,320 [2,915,120]	2,467,324 [2,598,173]	2,113,663 [2,681,707]	1,884,005 [2,587,870]	—
	⑧ 竣工引渡件数	件	3 [0]	4 [3]	8 [4]	7 [9]	22 [16]

		単位	2022年11月期 下段[ ]内は前期数値				
			1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
開発 販売 スキーム	⑨ 開発用地取得契約件数	件	5 [0]	2-1(※4) [0]	2-1(※4) [1]	1 [0]	8 [1]
	⑩ 開発プロジェクト(※5) 総額見込件数	件	8 [5]	9 [4]	10 [4]	7 [3]	—
	⑪ 開発プロジェクト(※5) 総額見込	千円	2,073,595 [2,155,974]	1,883,301 [1,405,904]	2,183,285 [945,551]	1,711,451 [403,381]	—
	⑫ 販売引渡件数 土地	件	0 [0]	0 [0]	0 [0]	2 [0]	2 [0]
	⑬ 販売引渡件数 土地建物	件	0 [0]	0 [1]	0 [1]	2 [1]	2 [3]
⑭ 従業員数		人	59 [39]	59 [52]	58 [49]	52 [48]	—

- ※1 プレミアムガレージハウスの受注件数について、2021年11月期までは、協力会社による受注を含めた件数を記載していましたが、プレミアムガレージハウス1件あたりの受注単価を適切に計算することができないため、2022年11月期からは協力会社による受注は件数に含めておりません。従って、2022年11月期と2021年11月期におけるプレミアムガレージハウスの受注件数の基準を揃えるため、表中の前期数値には2021年11月期第1四半期の1件、第4四半期の3件、計4件の協力会社による受注を除いた件数を記載しています。なお、受注高や受注残高については、2022年11月期も協力会社による受注の数値を引き続き含めています。
- ※2 受注高とは、連結会計期間において新規に受注した工事やプロジェクトの合計（売価ベース）となります。
- ※3 受注残高とは、期末時点において売上に計上されていない工事やプロジェクトの受注高の残高合計であり、将来の売上見込金額となります。
- ※4 用地取得契約を締結していた案件のうち、引渡決済に至らなかった案件があったため、-1件としております。
- ※5 開発プロジェクト総額見込とは、用地取得契約後にプロジェクトを開始した土地活用商品の、期末時点における土地および建物の完成にかかる見込額の合計であり、将来の売上原価見込金額となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて700,263千円減少し、4,750,048千円になりました。これは主として、現金及び預金等の減少、販売用不動産及び仕掛販売用不動産等の増加により流動資産が689,218千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて369,884千円減少し、2,306,313千円になりました。これは主として、前受金が523,692千円、未払法人税等が170,769千円減少し、買掛金が289,962千円、長期借入金が236,428千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて330,379千円減少し、2,443,735千円になりました。これは主として、自己株式の取得による自己株式の増加499,879千円、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加142,103千円によるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は48,657千円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、2,250,657千円となり、前連結会計年度末と比較して1,942,673千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は1,663,383千円（前年同期は3,291,115千円の収入）となりました。これは主として、棚卸資産の増加1,069,856千円、前受金の減少523,692千円、法人税等の支払額406,683千円などの減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は23,591千円（前年同期は6,229千円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入53,795千円、長期貸付による支出23,000千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は302,881千円（前年同期は1,157,820千円の支出）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出501,129千円、長期借入れによる収入340,000千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化を背景とした都市のスポンジ化による未活性空間の増加に加え、脱炭素社会への対応及び新型コロナウイルス感染症への対策に伴い、目まぐるしく社会構造が変化しております。

このような環境変化を当事業の成長における最大の機会と捉え、企業の持続的成長と持続可能な社会の両立を実現するため、当社グループが目指す姿を「未活性空間の価値を最大化する事業創造会社」と再定義し、その第一段階として2024年11月期を最終年度とする中期経営計画を2022年1月に策定し公表いたしました。

本中期経営計画では、計画期間を更なる飛躍のための成長投資フェーズと位置付け、人材基盤及びデジタル基盤を中心に集中投資を行ってまいります。人材基盤については、当連結会計年度末時点の連結従業員数は52名となり、前連結会計年度末時点より4名増加しております。また連結従業員数には含まれていないものの、業務委託によるプロ人材の確保も進んでおり、当連結会計年度においてはプロ人材によるDX、マーケティングの部署を新設するなど、人材基盤の構築に努めております。デジタル基盤についても、上述したプロ人材による新設部署が主体となって構築を進めてまいりました。引き続き人材基盤、デジタル基盤ともに集中的な投資を行うことで、既存事業の安定的な成長を目指してまいります。

同じく中期経営計画にて想定しているプレミアムガレージハウスの全国展開を見据えたFCモデルの構築については、当連結会計年度において設計工法の任意評定取得が完了し、今後は構築する上での基軸となる新たなオンラインプラットフォームの設計を進めてまいります。

また「開発販売スキーム」における自社ブランドのファンド組成については、こちらも当連結会計年度に採用したプロ人材が主導してプロジェクトを進行させており、今後は追加ライセンスの取得や協業パートナーとの連携を図るとともに、ファンド用地の取得も進めてまいります。

その他広告宣伝投資、ESG開発投資、M&A投資については、外部環境の状況と自社グループのリソースのバランスを勘案し、適宜コストコントロールを行いながら積極的に行ってまいります。

本中期経営計画期間である成長投資フェーズにおける最大の目的は、将来価値の源泉である無形資産の蓄積による企業価値の増加であります。一方で、人員増加に伴う既存事業の安定的成長と共に本中期経営計画最終年度ではトップラインの拡大を重視し、売上高150億円、営業利益率10%以上を目指します。

2023年11月期の業績見通しとしましては、売上高7,000百万円（前連結会計年度比59.9%増）、営業利益250百万円（同47.2%増）、経常利益240百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（同12.6%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,193,330	2,250,657
売掛金	5,127	43,826
販売用不動産	168,903	616,347
仕掛販売用不動産	95,760	740,674
未成業務支出金	40,022	14,562
未収還付法人税等	-	132,382
その他	72,770	88,245
流動資産合計	4,575,914	3,886,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	216,911	195,899
工具、器具及び備品(純額)	3,491	3,203
リース資産(純額)	109,353	102,373
有形固定資産合計	329,756	301,477
無形固定資産		
のれん	161,423	135,247
ソフトウェア	7,347	9,137
無形固定資産合計	168,771	144,384
投資その他の資産		
投資有価証券	90,581	103,141
長期貸付金	5,042	28,042
差入保証金	143,078	138,895
破産更生債権等	23,658	23,658
繰延税金資産	128,719	140,363
その他	13,490	12,090
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	375,869	417,490
固定資産合計	874,397	863,352
資産合計	5,450,312	4,750,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	168,205	458,167
1年内返済予定の長期借入金	37,280	70,236
リース債務	5,369	5,670
未払法人税等	265,419	94,650
前受金	1,252,557	728,864
預り金	15,707	18,967
株式給付引当金	33,497	-
その他	350,410	152,164
流動負債合計	2,128,446	1,528,719
固定負債		
長期借入金	202,792	439,220
リース債務	122,866	117,196
資産除去債務	52,374	50,050
長期前受収益	31,379	29,037
長期預り保証金	136,243	140,753
その他	2,095	1,335
固定負債合計	547,750	777,593
負債合計	2,676,197	2,306,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,801,442	1,936,076
自己株式	△609,747	△1,076,502
株主資本合計	2,770,989	2,438,868
新株予約権	2,148	3,974
非支配株主持分	977	892
純資産合計	2,774,114	2,443,735
負債純資産合計	5,450,312	4,750,048

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,432,354	4,378,593
売上原価	3,726,568	3,350,502
売上総利益	1,705,785	1,028,090
販売費及び一般管理費	980,873	858,250
営業利益	724,912	169,840
営業外収益		
受取利息	362	542
受取配当金	110	90
受取補償金	1,681	-
還付加算金	1,224	-
持分法による投資利益	-	47,764
助成金収入	-	2,500
その他	31	1,194
営業外収益合計	3,409	52,092
営業外費用		
支払利息	10,009	9,273
持分法による投資損失	1,229	-
新株予約権発行費	-	11,307
支払手数料	3,805	1,249
営業外費用合計	15,045	21,831
経常利益	713,276	200,100
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,953
資産除去債務戻入益	-	2,571
特別利益合計	-	21,525
特別損失		
投資有価証券評価損	55,794	-
減損損失	18,138	-
特別損失合計	73,933	-
税金等調整前当期純利益	639,342	221,626
法人税、住民税及び事業税	300,379	116,940
法人税等調整額	△68,378	△37,333
法人税等合計	232,001	79,607
当期純利益	407,341	142,019
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△129	△84
親会社株主に帰属する当期純利益	407,470	142,103

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	407,341	142,019
包括利益	407,341	142,019
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	△129	△84
親会社株主に係る包括利益	407,470	142,103

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	789,647	789,647	1,393,971	△120,572	2,852,692	2,148	-	2,854,840
会計方針の変更による 累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	789,647	789,647	1,393,971	△120,572	2,852,692	2,148	-	2,854,840
当期変動額								
剰余金の配当					-			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,470		407,470			407,470
自己株式の取得				△489,174	△489,174			△489,174
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							977	977
当期変動額合計	-	-	407,470	△489,174	△81,703	-	977	△80,726
当期末残高	789,647	789,647	1,801,442	△609,747	2,770,989	2,148	977	2,774,114

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	789,647	789,647	1,801,442	△609,747	2,770,989	2,148	977	2,774,114
会計方針の変更による 累積的影響額			48,657		48,657			48,657
会計方針の変更を反映し た当期首残高	789,647	789,647	1,850,100	△609,747	2,819,646	2,148	977	2,822,772
当期変動額								
剰余金の配当			△56,127		△56,127			△56,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,103		142,103			142,103
自己株式の取得				△499,879	△499,879			△499,879
自己株式の処分				33,124	33,124			33,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,826	△84	1,741
当期変動額合計	-	-	85,976	△466,755	△380,778	1,826	△84	△379,036
当期末残高	789,647	789,647	1,936,076	△1,076,502	2,438,868	3,974	892	2,443,735

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	639,342	221,626
減価償却費	37,827	34,642
のれん償却額	26,176	26,176
受取利息及び受取配当金	△472	△632
支払利息	10,009	9,273
助成金収入	-	△2,500
持分法による投資損益 (△は益)	1,229	△47,764
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,794	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△18,953
資産除去債務戻入益	-	△2,571
新株予約権発行費	-	11,307
減損損失	18,138	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,120	△38,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,542,654	△1,069,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,586	341,334
前受金の増減額 (△は減少)	542,446	△523,692
預り金の増減額 (△は減少)	△1,538	3,259
差入保証金の増減額 (△は増加)	△8,588	4,182
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△9,191	4,510
その他	367,719	△201,583
小計	3,180,843	△1,249,939
利息及び配当金の受取額	135	128
利息の支払額	△9,847	△9,389
助成金の受取額	-	2,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	119,983	△406,683
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,291,115</b>	<b>△1,663,383</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,076	△1,596
投資有価証券の取得による支出	-	△0
無形固定資産の取得による支出	△260	△5,607
長期貸付けによる支出	-	△23,000
投資有価証券の売却による収入	-	53,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,106	-
その他	1,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,229</b>	<b>23,591</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△228,000	-
長期借入れによる収入	-	340,000
長期借入金の返済による支出	△435,506	△70,616
新株予約権の発行による支出	-	△9,481
自己株式の取得による支出	△489,174	△501,129
配当金の支払額	△55	△56,284
リース債務の返済による支出	△5,084	△5,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,157,820</b>	<b>△302,881</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,127,064	△1,942,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,266	4,193,330
現金及び現金同等物の期末残高	4,193,330	2,250,657

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「請負受注スキーム」における企画・デザイン等、設計監理、工事請負に係る収益の計上について、従来は竣工引渡基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,902千円減少し、売上原価は8,061千円減少し、売上総利益は45,841千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45,841千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は48,657千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48,657千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19条及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	498.05円	474.30円
1株当たり当期純利益	72.25円	27.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.26円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	407,470	142,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	407,470	142,103
普通株式の期中平均株式数(株)	5,639,673	5,220,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	78,782	－
(うち新株予約権(株))	(78,782)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,430個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数6,430個)

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度49,000株、当連結会計年度35,500株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度49,000株、当連結会計年度39,562株であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ9円46銭及び9円32銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。